

日本労働年鑑 第69集 1999年版
The Labour Year Book of Japan 1999

特集 国際労働組合運動の五〇年

第一章 東西体制下の国際労働組合組織

一 世界労連の成立と分裂

第二次世界大戦が終結した直後の一九四五年九月二五日、世界の六七〇〇万人の組織労働者を代表する五六カ国六五組織の代表一八七人と一七の産業別組織の代表、あわせて三四六人の代議員がパリに集まり、第一回世界労働組合大会が開かれた。これは、第一次世界大戦後から続いてきた、国際労働組合運動の二つの潮流である労働組合主義的潮流のアムステルダム・インターナショナル系の労働組合と、国際共産主義運動の流れを汲むプロフィンテルン系の労働組合が、「反ファシズムの旗」のもとに合流したという歴史的出来事であった。この第一回大会で採択された規約の前文には、「人種、国籍、宗教あるいは政治的意見にかかわらず全世界の労働組合を世界労働組合連盟(World Federation of Trade Unions' WFTU)の陣営に組織し結成する」ことが目的の第一に掲げられていた。大会後に開かれた総評議会では、会長にイギリスのウォルター・シトライン、書記長にフランスのルイ・サイヤンが選ばれた。

だが、WFTUは本格的な活動を開始する間もなく、設立の四年後に分裂する。その基本的な背景は米ソ間の冷戦体制の出現であったが、直接の原因となったのは、マーシャル・プランと呼ばれたアメリカによる欧州の経済復興を目的とした経済援助計画をめぐる意見の対立であった。ソ連を中心とする東側の労働組合は、この援助計画はアメリカの帝国主義的世界制覇計画であり、欧州民族の奴隷化計画であるとまで断じた。これに対して、英米オランダなど西側の労働組合は、これはヨーロッパ復興のために不可欠なものだと主張した。マーシャル・プランに対するコミンフォルム(共産党・労働者党情報局)の反対行動の呼びかけに応じて、イタリアやフランスで大規模なストライキが行われた。フランスをはじめ世界の各地で労働組合の分裂が起こった。

WFTUはマーシャル・プランへの態度決定を迫られたが、結論を出せなかった。一九四九年一月一七日の執行委員会では、イギリス労働組合会議(TUC)とアメリカ産別会議(CIO)が提出した「WFTU活動を一年間停止する」決議案は否決された。その結果、TUC、CIO、オランダ労働組合運動連盟(FNV)の代表は会場から退席し、WFTUは分裂した。

二 国際自由労連の結成

TUCやCIO、さらWFTUに加盟していなかったアメリカ労働総同盟(AFL)が中心になって、「自由な国際労働組合組織」の結成への準備が進められ、一九四九年一月二八日、ロンドンのウェストミンスター・カウンティ・ホールで新組織の結成大会が開かれた。ここには、世界の四八〇〇万人の労働者を代表する五三カ国の二六一人が参加した。大会では新組織の名称を国際自由労働組合連盟(International Confederation of Free Trade Unions' ICFTU)とした。会長にはベルギーのポール・フィナー、書記長にオランダのオルデンプロックが選ばれた。

大会最終日に採択された宣言は、ICFTUが求める基本目標が「パンと平和と自由」であると簡潔に示している。またICFTUの規約は、ICFTUの基本的性格と活動の方向を、「国際自由労連は、民主主義の諸原則を熱烈に支持する組織として、人間の自由という大義を擁護し、すべての人びとに対する機会均等の実現を推進し、世界のあらゆる所で、人権・宗教・性別ないしは出身に基づくすべての形の差別待遇や従属状態の一掃に努め、またすべての形の全体主義や侵略に反対し、これと闘う。抑圧的政治体制のために労働者および人間としての権利を奪われているすべての働く人びとに対し、国際自由労連は連帯と支持とを誓約する」と定めている。

なお、この結成大会には、日本から、加藤閔男国労委員長、森口忠造全日労議長、滝田実全織同盟会長、原口幸隆全鉱委員長、荒木正三郎日教組委員長の五人が出席した。

三 両組織の対抗と変動

西側陣営の主要な労働組合が脱退した後、WFTUは国際共産主義運動の前線組織としての性格を強めていった。一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争では、米軍を「侵略者」と規定し、米軍の撤退を要求する人民デモを組織することを各国の労働組合に呼びかけた。五一年のWFTU第五回評議会では、日本の再軍備と極東における米軍基地に反対して闘う労働組合に援助を与えるなどとした決議を採択した。六一年にモスクワのクレムリン宮殿で開かれたWFTU主催の第五回世界労働組合大会では、「米独占体制は最も侵略的であり、戦争の危険をつくり出している」とし、反米闘争を呼びかける行動綱領を決定した。

他方、ICFTUは結成大会の「経済・社会諸要求に関する声明」のなかで、「ヨーロッパ復興計画や戦後復興を成功のうちに完成するに必要な手段に対して全幅の支持を与える」として、マーシャルプランをはじめとする西側の政策への支持を鮮明にした。五〇年の朝鮮戦争に対してICFTUは、「共産軍によって朝鮮に向かって開始された凶悪で挑発された武力攻撃に激烈に抗議する」声明を出し、続いて五一年七月にミラノで開かれた第二回大会では「南朝鮮に対する攻撃を冷血なる侵略と断じ、……国際連合の行動を支持する」こと、また、「自由愛好諸国が、侵略を阻止するための軍備を支持し、日本、ドイツ、オーストリアとの速やかな講和条約の締結を勧告」するという決議を行った。また、北大西洋条約機構(NATO)に関しては、五二年の第八回執行委員会で「自由な労働組合は北アメリカとヨーロッパの自由諸国が防衛同盟をもつことは全体主義の軍事的侵略から自らを守るために必要」だとしてNATO支持を決定した。

WFTUは東側陣営の平和攻勢の一環としてたびたびICFTUに統一行動を呼びかけた。だが、ICFTUはWFTUが「コミンフォルムの忠実な手下としてクレムリンの外交政策を実行しつつある限り、協同行動はありえない」と拒否し続けた。

だが、一九六〇年代に入って、東西の両組織のそれぞれの内部では重大な変動が生ずることになる。

まず、国際共産主義運動の路線対立の影響を受けてWFTUの内部に対立が生じた。六三年八月に調印された米英ソ三国の部分核実験停止条約の評価をめぐって、WFTUはソ連側に立ってこれを高く評価する声明を発表した。これに対して、中華全国総工会は強硬な反対声明を発表した。また、六五年一〇月にワルシャワで開かれた第六回世界労働組合大会では、WFTUの掲げる平和共存路線を中華全国総工会が激しく非難した。このため、六六年一二月のWFTU第一六回評議会では、中華全国総工会の代表権を停止する決定が行われたのである。

また、六八年八月の「チェコ事件」などをめぐって、資本主義国加盟労働組合の主力であるイタリア労働総同盟(CGIL)やフランス労働総同盟(CGT)と、全ソ労評(ACCTU)や東欧諸国労組との対立が表面化した。CGILは、WFTUの方針が特定の価値観にもとづいて社会主義国を無条件に賛美し、反面で資本主義下の労働運動による改良闘争を不当に低く評価し、国家や政府からの労働組合の自立性に関する観点が欠如しているとして強く批判した。その後、CGILは七三年の第八回WFTU大会で準加盟に後退し、七八年の第九回大会でWFTUを脱退した。またCGTも、この大会で創立以来占めてきた書記長のポストを降りたのである。

一方、ICFTUの内部にも対立が起こった。六〇年代末に、アメリカ労働総同盟・産別会議(AFL・CIO)と、ICFTU本部および西欧諸国の労組との間の対立が深刻化した。これは、AFL・CIOがICFTUによる開発途上国援助をめぐって不正経理の疑惑を強めたことや、AFL・CIOを脱退した全米自動車労組(UAW)の加盟申請をICFTUが拒否しなかったことへの批判などを背景としていたが、同時に、西欧諸国の労組が社会主義国の労組との交流を活発化していることをICFTU本部が黙認していることにも強く反発したためである。その結果、AFL・CIOは六九年二月にICFTUを脱退した(その後、八二年五月のICFTU第八〇回執行委員会で復帰が承認された)。

ここで、第三の国際労働組合組織である国際労働組合連合(World Confederation of Labour' WCL)の変化にも簡単に触れておこう。この組織の前身は、一九二〇年に「活動の基盤をキリスト教の社会原則」において設立された国際キリスト教労連であり、第二次大戦後のWFTUの結成にも参加せず、独自の道を歩んできた。だが、六〇年代に入り、主力組織であったフランス民主労連(CFDT)を先頭に「世俗化」の要求が強まり、WCLは六八年の第一六回大会で「信仰、人生観、民族、性別のいかに問わず、世界のすべての労働者に呼びかける」とする新しい宣言を採択し、名称を現在の国際労働組合連合と改称した。だが、CFDTは、WCLが国際労働運動の統一に熱心でないことや、WCL系とICFTU系の国際産業別組織の即時統一の要求が容れられなかったために執行部と対立し、七九年にWCLを脱退した。

四 東西体制の流動化

一九六〇年代後半から七〇年代にかけて、国際政治の面では、東西両陣営間の平和共存、緊張緩和(デタント)が進んだ。また国際経済についても、相互依存が深まり、多国籍企業の登場、貿易摩擦の先鋭化、さらには南北問題が表面化した。こうした状況のもとで、一九七三年六月のILO総会の開催中に、ICFTU、WFTU、WCLの三組織によって、「人種差別反対世界労組大会」が開かれた。また、七四年七月の国連経済社会理事会の会期中に、多国籍企業への対応をめぐる三団体の会合がもたれた。これは、国際労働組合運動面でのデタントとも評された。

こうした流れのなかで注目されるのは、七三年二月のヨーロッパ労連(ETUC)の結成であった。これはヨーロッパ経済統合化に対応して「労働者のためのヨーロッパ」の形成をめざすものであった。もともとETUCは、ICFTUのヨーロッパ加盟組織だけで出発した(それに伴いICFTUヨーロッパ組織は解散した)が、七四年五月にはWCLのヨーロッパ傘下組織が合流し、秋には、WFTUの準加盟組合になっていたイタリアのCGILの加盟が認められた。ETUCの自己規定によれば、ICFTUやWCLに代わるものではなく、あくまでも地域的な中立組織であるが、同時に、民主的な国際組織の実現を展望しているとも述べている。

ヨーロッパでは、七六年から西ドイツのドイツ労働総同盟(DGB)と東ドイツの自由ドイツ労働総同盟(FDGB)の定期交流がはじまり、またILOの場で全ヨーロッパの労働組合によって定期的な会合

が開かれるなど、東西労組間の交流が拡大した。

ICFTUは、七三年七月の第五九回執行委員会では「共産党支配下にある労働組合との接触についての声明」を採択した。ここでは、(1)WFTUとその加盟組合との接触は原則的に許されないとしながらも、(2)二国間の接触については、各国組織の自主的な判断にまかせるが、それをICFTUに報告することが望ましいとしている。また、(3)多国間交流については、ILOの活動の領域内に限るべきであり、通常の国際会議への出席には反対であるとしている。この決定は、WFTUやその加盟組合との交流のルールを定めるとともに、当時ヨーロッパで活発化しつつあった東西交流を事実上追認したものと評価された。

その後、七九年のソ連のアフガニスタン侵攻や、八二年のポーランド「連帯」労組への弾圧などをめぐって、八〇年代にはしばしば東西間の緊張が再現したが、このような緊張関係も八〇年代末には東側陣営の崩壊によって終息することになる。

日本労働年鑑 第69集

発行 1999年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 旬報社

2006年9月8日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第69集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
